

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 征二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小出 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小出 範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 北関東中支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目38番地の1） 株式会社協和エクシオ 千葉支店 （千葉市中央区新町24番9号） 株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	100,943	111,741	128,100	247,687	278,869
経常利益 (百万円)	4,227	5,301	7,702	12,377	15,278
中間(当期)純利益 (百万円)	2,190	3,562	4,432	6,423	9,174
純資産額 (百万円)	63,912	70,530	84,855	67,119	75,575
総資産額 (百万円)	134,849	140,355	162,507	154,280	162,640
1株当たり純資産額 (円)	579.57	641.70	714.96	611.97	686.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.71	32.45	40.34	56.59	81.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.69	32.44	39.26	56.55	81.82
自己資本比率 (%)	47.4	50.3	48.3	43.5	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,226	7,364	6,635	4,112	7,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,172	2,344	1,232	2,419	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,898	11,119	8,721	7,617	12,125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,051	9,876	22,660	15,973	8,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,631	7,232 (1,451)	7,300 (1,625)	6,567 (1,033)	7,110 (1,469)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	78,870	85,840	100,196	195,020	216,342
経常利益 (百万円)	2,923	3,063	5,160	8,032	9,285
中間(当期)純利益 (百万円)	1,504	1,800	2,892	4,024	5,060
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (株)	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419	117,812,419
純資産額 (百万円)	57,589	60,755	64,990	59,046	63,482
総資産額 (百万円)	106,782	110,155	132,194	127,305	130,411
1株当たり純資産額 (円)	522.24	552.77	591.50	538.87	576.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.53	16.40	26.33	35.57	45.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.52	16.39	25.62	35.54	45.09
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	7.00	11.00	15.00
自己資本比率 (%)	53.9	55.2	49.2	46.4	48.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,413	3,446 (323)	3,461 (406)	3,372 (236)	3,352 (341)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分		従業員数（人）
エンジニアリング ソリューション	NTT関連通信設備事業	4,772 (1,112)
	通信設備・電気設備・ 都市土木事業	530 (113)
ITソリューション		1,259 (81)
エコソリューション		66 (5)
その他事業（物流・警備・コンサルティング業務等）		303 (260)
全社（共通）		370 (54)
合計		7,300 (1,625)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,461 (406)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成18年9月30日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,459人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、公共投資が減少し輸出が伸び悩んだものの、民間の設備投資と個人消費が底堅く推移し景気回復が持続しました。

情報通信分野におきましては、「u-Japan政策」や「IT新改革戦略」など政府のIT振興策において、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域の解消を目指すなど、ユビキタスネット社会の実現に向けてブロードバンド基盤の全国的整備とネットワークの高度化が国家戦略として推し進められております。

このような情報通信ネットワークのブロードバンド化の加速にともない、IP電話や映像配信などますます多様化したサービスが活発に展開されてまいりました。

固定通信分野では、光ファイバアクセス網への急速な転換が進みつつあり、これにともない既存の固定電話サービスからIP電話サービスへの移行が進展し、情報通信分野の市場構造が大きく変化してまいりました。

移動通信分野では、携帯電話全体の契約数の伸びは鈍化しつつあるものの、第二世代移動通信サービスから第三世代移動通信サービスへの移行が進展していること、番号ポータビリティサービスが開始されたことにより、移動通信事業者各社のサービス多様化、品質向上に拍車が掛かったことに加え、新規事業者の参入などにより、活発に基地局新增設が行われております。

このような情勢下において当社グループは「光No.1企業」を目標に掲げ、子会社化、グループ会社の再編等による体制強化とともにいち早く光アクセス技術者を先行して育成を進めることにより、急速に普及拡大する光アクセス化に対応すべく施工能力の拡大、強化を図ってまいりました。

移動通信分野では、通信事業者からの要請に対応できる技術者の確保、施工体制の拡充を推進してまいりました。

また、情報通信ネットワークのIP化が進展するなか、IP技術者の採用、育成に努めてまいりました。さらに、IT関連では、情報通信システム構築の中で蓄積してきたネットワークインテグレーション技術とソフトウェア開発技術を基盤に、企画提案型営業を確立するためSI・SEの強化、拡充に努めてまいりました。

エコロジー関連では、社会のニーズが高まる環境関連の中でも廃棄物の減量・リサイクルを重点テーマにお客様へ企画提案し、受注拡大を図ってまいりました。

施工能力の強化や事業規模の拡大を図る一方で、施工拠点集約による施工効率化や、システム化による管理・間接業務の低減、グループ会社ならびに協力会社間での業務分担の見直しによる重複業務削減など経営効率の向上を推進してまいりました。

この結果、当中間連結業績につきまして受注高は1,560億8千1百万円(前年同期比110.5%)、完成工事高は1,281億円(前年同期比114.6%)となりました。また、損益面につきまして経常利益は77億2百万円(前年同期比145.3%)、中間純利益は44億3千2百万円(前年同期比124.4%)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

NTT関連通信設備事業につきましては、光アクセス化の普及拡大にともない光ファイバ関連工事が増加したこと、第三世代移動通信のサービス品質向上のための基地局工事が増加したことなどから受注高、完成工事高ともに増加いたしました。

また、通信設備・電気設備・都市土木事業につきましては、NTTグループ以外の通信事業者各社に対し積極的な営業を展開したことにより通信設備工事が増加した一方で、電気設備・都市土木においては採算重視の選別受注を進めた結果、全体としては受注高、完成工事高ともに微増にとどまりました。

#### ITソリューション

通信事業者向けの通信ソフト開発および課金システム構築等SI関連は、堅調に推移しましたが、NI関連では価格競争の厳しく付加価値の低い分野において採算重視の選別受注を進めた結果、全体として受注高は減少したものの、完成工事高は前期から繰越した工事が完成したことにより増加いたしました。

#### エコソリューション

廃棄物処理施設の運転維持管理業務の受託事業を受注したことなどから受注高は大幅に増加しましたが、当ソリューションの工事期間は長期にわたるものが多く、完成工事高は減少いたしました。

#### その他事業(物流・警備・コンサルティング業務等)

工事量の増加にともない警備事業が堅調であったことと資材販売を中心とした物流業務が増加したことにより、受注高、完成工事高ともに増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ127億8千4百万円増加し、226億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益および売上債権の回収などにより、66億3千5百万円であり、前年同期に比べ7億2千8百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により支出した資金は、工事中固定資産の取得、新社内システム投資および投資有価証券の取得などにより12億3千2百万円であり、前年同期に比べ11億1千1百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により得られた資金は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入、普通社債の償還、配当金の支払および短期借入金の返済による支出などにより87億2千1百万円であり、前年同期に比べ198億4千万円の資金増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング ソリューション	NTT関連通信設備事業	104,257	114.8	45,445	108.7
	通信設備・電気設備・都市土木事業	29,347	103.8	34,560	93.6
ITソリューション		15,864	93.9	5,879	66.2
エコソリューション		4,350	134.4	14,445	121.1
その他事業 (物流・警備・コンサルティング業務等)		2,261	109.9	174	184.8
合計		156,081	110.5	100,505	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分		売上高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング ソリューション	NTT関連通信設備事業	89,828	118.2
	通信設備・電気設備・都市土木事業	20,760	108.2
ITソリューション		14,458	109.6
エコソリューション		898	66.2
その他事業 (物流・警備・コンサルティング業務等)		2,154	106.0
合計		128,100	114.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	28,093	25.1	39,661	31.0
東日本電信電話株式会社	30,893	27.6	31,506	24.6
西日本電信電話株式会社	15,420	13.8	17,006	13.3

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモについては、地域ドコモ8社を含めて記載しております。

なお、参考のため提出会社の受注工事高及び施工高の状況は次のとおりであります。

(受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第52期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

区分		期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リング ソリューション	NTT関連 通信設備事業	23,569	73,419	96,989	60,752	36,236	% 35.1	12,709	64,020
	通信設備・ 電気設備・ 都市土木事業	24,235	19,105	43,341	13,082	30,258	35.1	10,607	18,618
ITソリューション		4,091	13,491	17,583	10,651	6,931	54.0	3,742	12,488
エコソリューション		10,046	3,209	13,256	1,353	11,902	7.5	891	1,409
計		61,943	109,226	171,169	85,840	85,329	32.8	27,950	96,536

第53期中(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

区分		期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リング ソリューション	NTT関連 通信設備事業	27,648	84,023	111,671	73,508	38,163	% 32.6	12,433	77,402
	通信設備・ 電気設備・ 都市土木事業	20,947	21,069	42,016	14,722	27,293	40.9	11,159	18,886
ITソリューション		3,134	12,201	15,335	11,080	4,255	44.8	1,904	11,393
エコソリューション		11,078	4,369	15,448	884	14,563	20.8	3,026	3,135
計		62,808	121,663	184,472	100,196	84,275	33.8	28,524	110,817



第52期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分		期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
エンジニア リング ソリューシ ョン	NTT関連 通信設備事 業	23,569	145,461	169,030	141,382	27,648	% 30.9	8,539	140,480
	通信設備・ 電気設備・ 都市土木事 業	24,235	39,832	64,068	43,120	20,947	33.4	6,996	45,044
ITソリューション		4,091	26,565	30,657	27,523	3,134	50.8	1,591	27,208
エコソリューション		10,046	5,348	15,395	4,316	11,078	7.0	776	4,257
計		61,943	217,207	279,151	216,342	62,808	28.5	17,903	216,991

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は工事進捗部分に対応する受注工事高であります。

4. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越工事高(うち施工高)-前期末繰越工事高(うち施工高))に一致します。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は工事の完成が上半期と下半期で平均化しておらず、最近3年間については次のとおりであります。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A)(百万円)	上半期		1年通期 (C)(百万円)	上半期	
		(B)(百万円)	(B)/(A)(%)		(D)(百万円)	(D)/(C)(%)
第50期	189,245	90,102	47.6	193,748	78,312	40.4
第51期	204,634	96,625	47.2	195,020	78,870	40.4
第52期	217,207	109,226	50.3	216,342	85,840	39.7
第53期	-	121,663	-	-	100,196	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見直しにつきましては、民間内需主導の景気拡大が続くと予想される一方で、日銀の金融政策の見直しにともなう金利上昇や米国経済の鈍化などの影響による景気後退も懸念されます。

情報通信分野におきましては、ブロードバンド市場が成長し続けるなか、情報通信ネットワークのブロードバンド化・IP化をベースにサービスが一層多様化するものと思われ、通信事業者が新たなビジネスモデル創出や事業展開を積極的に推進することにより情報通信市場の活性化がますます加速するものと想定されます。

当社グループといたしましては、このような環境を絶好の成長機会と捉え、次の3つのソリューションを軸として事業を展開してまいります。まず、エンジニアリングソリューション事業では、今後より一層の普及拡大が予想される光アクセス網の構築能力を高め、顧客の要望に即応できる設計施工保守体制の整備・強化を引き続き推進してまいります。また、次世代IPネットワーク構築と既存の通信ネットワークからの円滑な移行のための技術者の育成や施工能力の充実強化を図ります。移動通信分野については、通信各社のサービス品質向上に向けた基地局の新増設やデータ通信高速化にともなう新方式の導入、周波数割当ての見直しにともなう工事量の増加に対応すべく、施工能力の充実強化も引き続き進めてまいります。

ITソリューション事業では、企画提案型営業を確立するためSI・SEの強化、拡充に努めてまいりましたが、当社グループの強みを活かした付加価値のより高いサービス提供に傾注してまいります。

エコソリューション事業では、建設した環境プラントを引き渡すだけの「売り切り」型ビジネスから、運転・維持・保守管理まで含めた「環境サービス提供」型ビジネスへ転換し、受注拡大を図ってまいります。

エクシオグループはこれらの取り組みを通じ、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして今後の新たな成長段階へ進化を遂げるため、長年培った情報通信設備の構築技術を軸足に、蓄積してきた技術力の有機的結合とめまぐるしく変化する事業環境に即した経営資源の配分を行い、事業領域を深掘・拡大し、付加価値を創造することにより、グループ企業価値の継続的な向上に邁進する所存であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、IT関連技術等による事業分野の拡大につながる研究開発および各工事部門への技術支援につながる施工の効率化、安全確保、品質向上に関する技術開発を鋭意進めております。また大学等との共同研究開発にも積極的に取り組み、技術開発促進の一助とするほか、企業発展に欠かせない「知的財産権」の獲得に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億6千3百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) エンジニアリングソリューション

#### W-RCS工法の共同研究開発

地下のインフラ設備は、現在では膨大な量が埋設され今日の社会生活を支えています。しかし、創設時から多くの年月が経過し、通行車両の大型化や交通量の増加といった社会環境の変化により、何らかの影響を受けていることも考えられます。W-RCS工法は、炭素繊維強化プラスチック板(CFRP)と隅角部補強材(レジン製)の組み合わせにより、経年劣化しているマンホールの構造再生補修補強技術を他社と共同で確立いたしました。今後は、本技術を活用した補強工法として各埋設物所有企業にソリューションビジネスとして大きく貢献できるものと思われま

#### 梯子傾度警報器の開発

光通信ネットワークの急激な需要の高まりにより、光ファイバーの宅内への引き込み作業が増加しております。しかし、梯子作業による施工頻度が非常に高いものであり、梯子からの転落事故を防止することが大きな課題となっております。このような状況の中、簡単な操作にて梯子の傾度が計測され、光と音により安全、危険度の判定が速やかに行える警報器を開発しました。本器を実際の梯子作業時に使用することにより常に同作業への危険意識を持たすとともに、作業の中止および作業方法変更の判断が行えるため、転落事故防止に大きく貢献できるものと思われま

### (2) ITソリューション

#### 位置情報取得技術の開発

今回、新たな位置情報取得技術を開発しました。これは、無線LAN端末の位置情報だけでなく、有線で接続されたノートPCやIP電話端末などの位置情報まで取得することができます。この技術をエンジンとして使うことにより、グループウェアにプレゼンス機能を追加させたりできるほか、IP電話端末の位置情報をフロア平面図に表示させたりすることも可能となります。この他にも様々なところに応用可能な基本技術と考えており、今後は本技術を活用したソリューションビジネスへの貢献ができるものと思われま

### (3) エコソリューション

#### 高効率メタン発酵技術の開発

家畜ふん尿、生ゴミなどの有機性廃棄物を有効利用する技術としてメタン発酵技術が注目されており、当社におきましては、この技術を用いたバイオガスプラントを岩手県葛巻町に納入した実績があります。本開発では、佐賀大学との共同研究により、多孔質体の添加による高効率メタン発酵技術の獲得に取り組んでおります。本技術を実用化することにより、バイオガスプラントの競争力向上に貢献ができるものと思われま

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当中間連結会計期間に取得した主な設備は次のとおりであります。なお、大半の設備は全ての部門に共通的に使用されているため、部門別の区分は行っておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額 (百万円)
提出会社	-	機械装置・工具器具等取得	168
連結子会社	-	機械装置・工具器具等取得	134

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	九州支店 (福岡県福岡市)	技術セン タ用地取 得	300	-	自己資金	平成18年 9月	-	-
提出会社	九州支店 (福岡県福岡市)	技術セン タ建設	214	-	自己資金	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 技術センタ建設は、用地取得後計画を実施する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	117,812,419	117,812,419	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	72	67
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	619	619
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

2. 新株予約権者が、次のいずれかに該当した場合、新株予約権は失効します。

(1) 懲戒解雇および諭旨解雇

(2) 新株予約権者が当社との信頼関係を著しく損なう行為があったと当社が判断したとき

(3) 死亡

(4) 自己都合(自由選択定年制の適用を含む)による退職

3. その他の条件は、平成14年6月27日開催の当社第48回定時株主総会および同日開催の当社取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

## 平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	646	646
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	646,000	646,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	1,002
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当なし(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。

2. 新株予約権者が、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役の地位を喪失(死亡による場合を含む。)した場合、新株予約権は失効します。ただし、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。

3. その他の条件は、平成17年6月28日開催の当社第51回定時株主総会および同日開催の当社取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

会社法にもとづき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月13日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,441,193株(注)1	8,441,193株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,777円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,777円(注)2 資本組入額 889円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して は、各社債を出資するもの とし、当該社債の価額は、 その払込金額を同額とする。	同左

(注)1. 新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る社債の払込金額の総額を、下記2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」といいます。)は、1,777円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものは除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

3. 新株予約権を行使することができる期間は、平成18年8月14日から平成23年7月15日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)までとします。ただし、当社の選択により社債が繰上償還される場合には、当該償還日の8営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、社債の買入消却の場合には、新株予約権付社債が消却のため Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. に引き渡された時まで、また期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、平成23年7月16日以降に新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することができないものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,188	12.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,444	6.32
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	5,767	4.90
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	5,766	4.89
みずほ信託 退職給付信託 昭和電線電纜口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,151	4.37
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1丁目5-1	4,400	3.74
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	3,594	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,688	2.28
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1 BOULEVARD ROYAL L - 2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG	2,280	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,244	1.90
計	-	53,524	45.43

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が7,938千株(6.74%)あります。

2. 住友信託銀行株式会社から平成18年8月15日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成18年7月31日現在(報告義務発生日)で、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	平成18年8月15日	平成18年7月31日	7,183	6.10

3. 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCおよびMAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbHから平成17年9月15日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成17年8月31日現在(報告義務発生日)で、合計4,786千株(所有割合4.06%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、共同保有のうち、主な会社は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	平成17年9月15日	平成17年8月31日	3,947	3.35



4. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社およびみずほインターナショナルP L Cから平成18年8月15日付で提出されました大量保有報告書に関する変更報告書により平成18年7月31日現在（報告義務発生日）で、合計5,300千株（所有割合4.49%）保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行以外の5社につきましては当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、共同保有のうち、主な会社は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	平成18年8月15日	平成18年7月31日	1,114	0.95

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,319,000	108,319	-
単元未満株式	普通株式 1,262,419	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	108,319	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	7,938,000	-	7,938,000	6.74
(相互保有株式) 協和エクシオ協力会	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	273,000	-	273,000	0.23
大東工業株式会社	東京都目黒区下目 黒2丁目7-4	10,000	-	10,000	0.01
株式会社アトムシステム	神奈川県藤沢市南 藤沢5-9朝日生命藤沢ビル8階	10,000	-	10,000	0.01
計	-	8,231,000	-	8,231,000	6.99

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,597	1,545	1,485	1,526	1,377	1,322
最低(円)	1,377	1,332	1,256	1,165	1,207	1,165

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		清水 孝悦	平成18年7月20日

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画部長	常務取締役	経営企画部長兼同部第二部門長	鈴木 喜晶	平成18年10月1日
取締役	ITソリューション事業本部副本部長兼同本部CE本部長	取締役	ITソリューション事業本部副本部長兼同本部CE営業本部長兼同本部CE営業本部第二営業部長	多田 彰吾	平成18年9月1日
取締役	ITソリューション事業本部副本部長兼同本部NI本部長	取締役	SE本部長兼同本部プライベートネットワーク部長兼ITソリューション事業本部副本部長	八木 剛	平成18年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,297		12,646		8,532	
受取手形・完成工事 未収入金	5	40,817		49,621		75,579	
有価証券		4,662		10,058		68	
未成工事支出金等		29,679		30,356		19,449	
繰延税金資産		3,632		4,621		4,673	
その他		3,395		2,660		2,430	
貸倒引当金		405		300		442	
流動資産合計		87,079	62.0	109,665	67.5	110,291	67.8
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	2	24,930		25,037		24,942	
機械・運搬具・工具器具 備品		10,783		10,091		10,051	
土地	2	22,773		22,597		22,613	
建設仮勘定		1		12		12	
減価償却累計額		21,075		21,274		20,833	
2.無形固定資産			930		1,635		1,060
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	8,740		8,222		8,663	
繰延税金資産		3,352		3,530		3,100	
その他	1	4,203		4,910		4,747	
貸倒引当金		1,366		1,921		2,009	
固定資産合計			53,275		52,842		52,348
資産合計			140,355		162,507		162,640
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金		21,806		25,355		34,040	
短期借入金		1,210		121		911	
社債(1年以内償還予定)		4,500		-		4,500	
未払法人税等		2,487		3,270		5,515	
未成工事受入金		7,696		7,304		5,153	
賞与引当金		470		532		684	
役員賞与引当金		-		91		-	
完成工事補償引当金		385		183		116	
受注工事損失引当金		901		423		938	
その他		7,799		12,115		13,410	
流動負債合計		47,257	33.7	49,397	30.4	65,270	40.1
固定負債							
転換社債型 新株予約権付社債		-		15,000		-	
退職給付引当金		12,557		6,643		6,857	
役員退職慰労引当金		610		751		698	
投資損失引当金		303		324		322	
繰延税金負債		543		355		617	
連結調整勘定		1,482		-		1,123	
負ののれん		-		875		-	
その他		1,359		4,304		5,984	
固定負債合計		16,856	12.0	28,255	17.4	15,603	9.6
負債合計		64,114	45.7	77,652	47.8	80,873	49.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,709	4.0	-	-	6,191	3.8
(資本の部)							
資本金		6,888	4.9	-	-	6,888	4.2
資本剰余金		5,870	4.2	-	-	5,868	3.6
利益剰余金		61,498	43.8	-	-	66,340	40.8
その他有価証券評価差額金		1,533	1.1	-	-	1,794	1.1
自己株式		5,260	3.7	-	-	5,316	3.2
資本合計		70,530	50.3	-	-	75,575	46.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		140,355	100	-	-	162,640	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	6,888	4.2	-	-
資本剰余金		-	-	5,868	3.6	-	-
利益剰余金		-	-	69,715	42.9	-	-
自己株式		-	-	5,346	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	77,125	47.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,428	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,428	0.9	-	-
少数株主持分		-	-	6,300	3.9	-	-
純資産合計		-	-	84,855	52.2	-	-
負債純資産合計		-	-	162,507	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	1		111,741	100		128,100	100		278,869	100
完成工事原価			97,028	86.8		110,775	86.5		244,485	87.7
完成工事総利益			14,712	13.2		17,325	13.5		34,383	12.3
販売費及び一般管理費	2		9,731	8.7		10,219	8.0		19,846	7.1
営業利益			4,980	4.5		7,105	5.5		14,537	5.2
営業外収益										
受取利息		8			18		14			
受取配当金		81			105		198			
貸倒引当金戻入益		-			97		-			
保険収入		-			93		-			
投資有価証券売却益		105			-		209			
連結調整勘定償却額		323			-		645			
負ののれん償却額		-			255		-			
その他		214	732	0.6	251	822	0.7	549	1,619	0.6
営業外費用										
支払利息		140			42		193			
資機材等処分損		-			49		-			
固定資産除却損		47			-		139			
投資損失引当金繰入額		65			-		-			
その他		158	411	0.4	132	225	0.2	545	878	0.3
経常利益			5,301	4.7		7,702	6.0		15,278	5.5
特別利益										
退職給付信託設定益		-	-	-	-	-	-	391	391	0.1
特別損失										
土地改良費		-			224		-			
減損損失	3	223			-		228			
長期滞留債権貸倒引当金繰入額		-			-		523			
退職給付制度移行損失		-	223	0.2	-	224	0.2	737	1,489	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			5,077	4.5		7,478	5.8		14,180	5.1
法人税、住民税及び事業税	4	1,186			2,790		6,060			
法人税等調整額		-	1,186	1.0	-	2,790	2.1	1,899	4,160	1.5
少数株主利益			327	0.3		255	0.2		844	0.3
中間(当期)純利益			3,562	3.2		4,432	3.5		9,174	3.3



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,761		5,761
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		109	109	107	107
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,870		5,868
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			58,750		58,750
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,562	3,562	9,174	9,174
利益剰余金減少高					
株主配当金		656		1,425	
役員賞与金		158		158	
持分変動差額		-	814	0	1,584
利益剰余金中間期末 (期末)残高			61,498		66,340

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,888	5,868	66,340	5,316	73,781	1,794	1,794	6,191	81,766
中間連結会計期間中の変動 額									
剰余金の配当(注)			879		879				879
役員賞与(注)			174		174				174
中間純利益			4,432		4,432				4,432
自己株式の取得				40	40				40
自己株式の処分		0		10	10				10
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			3		3				3
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						365	365	109	255
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	0	3,374	30	3,344	365	365	109	3,088
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,888	5,868	69,715	5,346	77,125	1,428	1,428	6,300	84,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,077	7,478	14,180
減価償却費		933	872	1,943
減損損失		223	-	228
連結調整勘定償却額		323	-	645
のれん償却額		-	224	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		15	216	694
退職給付引当金の増減額(減少: )		873	213	6,468
受取利息及び受取配当金		89	124	213
支払利息		140	42	193
投資損失引当金繰入額		65	-	-
売上債権の増減額(増加: )		28,236	25,871	6,537
未成工事支出金等の増減額(増加: )		11,243	10,896	1,010
その他資産の増減額(増加: )		1,072	145	412
仕入債務の増減額(減少: )		10,147	8,618	2,008
未成工事受入金の増減額(減少: )		3,551	2,154	965
その他負債の増減額(減少: )		2,106	3,873	8,551
その他		275	314	271
小計		12,113	11,793	13,207
利息及び配当金の受取額		86	121	209
利息の支払額		165	51	218
法人税等の支払額		4,671	5,228	5,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,364	6,635	7,529
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の増減額		417	-	389
有形固定資産の取得による支出		1,048	444	1,945
有形固定資産の売却による収入		389	24	662
無形固定資産の取得による支出		147	381	437
投資有価証券の取得による支出		1,129	509	1,715
投資有価証券の売却による収入		310	369	1,362
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		26	-	26
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	60	-
貸付による支出		210	332	444
貸付金の回収による収入		59	83	139
その他		123	18	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,344	1,232	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		1,105	766	1,428
長期借入による収入		-	-	174
長期借入金の返済による支出		99	21	112
社債の発行による収入		-	15,000	-
社債の償還による支出		9,600	4,500	9,600
自己株式の取得による支出		97	40	178
自己株式の売却による収入		514	10	536
配当金の支払額		657	878	1,426
少数株主への配当金の支払額		73	82	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,119	8,721	12,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	19
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		6,096	14,123	7,436
現金及び現金同等物の期首残高		15,973	8,537	15,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	9,876	22,660	8,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) (株)カナック なお、当中間連結会計期間において新たに株式を取得した(株)カナックおよび同社の連結子会社については、連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において連結子会社新栄和通信建設(株)は従来連結子会社であった(株)コーネットならびに(株)テクノエストを、連結子会社山光電話工業(株)は従来連結子会社であった(有)コスモ通信を合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) (株)カナック 当中間連結会計期間において従来連結子会社であった(株)大東電設は株式の譲渡により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社中国通信建設(株)は従来連結子会社であった(株)サンテックを合併し、同時に商号を(株)コムエクス中国に変更しております。なお、連結子会社(株)弘和工電は、商号を(株)ユニスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) (株)カナック なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)カナックおよび同社の連結子会社については、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において連結子会社新栄和通信建設(株)は従来連結子会社であった(株)コーネットならびに(株)テクノエストを、連結子会社の山光電話工業(株)は従来連結子会社であった(有)コスモ通信を合併いたしました。連結子会社共生エンジニアリング(株)は従来連結子会社であった東光通信建設(株)、共栄システム(株)ならびに大栄電話工業(株)を合併し、同時に商号を(株)シグマックスに変更しております。 連結子会社(株)三栄通信は商号を(株)ベルテックに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 旭電話工業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)リテック</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業(株) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。 当中間連結会計期間において従来持分法適用関連会社であった(株)リテックは、株式の譲渡により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況 主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)リテック</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況 主要な非連結子会社および関連会社の名称 旭電話工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間末日と 中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          原価法(移動平均法)</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          原価法(個別法)</p> <p>材料貯蔵品          主として原価法(先入先出法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、営業権については商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>材料貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費          支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>材料貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、営業権については商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当社グループにかき担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金            関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>投資損失引当金            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は223百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は78,554百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ91百万円減少しております。 (企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は228百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。</li> <li>2. 固定資産除却損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に26百万円含まれております。</li> <li>3. 会員権等評価損(19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資有価証券評価損(24百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>2. 固定資産売却益(18百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>3. 自己株式の売却による収入は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に2百万円含まれております。</li> </ol>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連結調整勘定として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示することといたしました。</li> </ol> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保険収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に25百万円含まれております。</li> <li>2. 投資有価証券売却益(40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>3. 連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、「負ののれん償却額」と表示することといたしました。</li> <li>4. 資機材等処分損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に12百万円含まれております。</li> <li>5. 固定資産除却損(20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>6. 投資損失引当金繰入額(2百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示することといたしました。</li> <li>2. 投資損失引当金繰入額(2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減」に含めて表示することといたしました。</li> </ol>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> </table> <p>上記物件について、支払手形・工事未払金95百万円、短期借入金195百万円、未払金76百万円および長期借入金12百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)ライト設計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ルモン東川口一番館管理組合</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,432千パーツ</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>5.</p>	百万円		投資有価証券(株式)	634	その他(出資金)	1	百万円		建物	467	土地	1,994	計	2,462	百万円		(有)ライト設計	157	タイエクシオコーポレーション	9	ルモン東川口一番館管理組合	1	計	168	タイエクシオコーポレーション	3,432千パーツ	百万円		受取手形割引高	159	受取手形裏書譲渡高	11	<p>1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金112百万円、および長期借入金102百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>とちぎエコクリーンサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>(株)ライト設計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>ルモン東川口一番館管理組合</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> </table> <p>(注) エムジーエクシオネットワーク(株)およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千ペソ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">52,015千パーツ</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	百万円		投資有価証券	591	百万円		建物	146	土地	792	計	938	百万円		とちぎエコクリーンサービス(株)	611	エムジーエクシオネットワーク(株)	189	タイエクシオコーポレーション	162	(株)ライト設計	81	ルモン東川口一番館管理組合	0	計	1,044	エムジーエクシオネットワーク(株)	80,000千ペソ	タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ	百万円		受取手形割引高	120	受取手形裏書譲渡高	1	百万円		受取手形	124	<p>1. このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金181百万円、長期借入金143百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>(有)ライト設計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>(株)カナック・テクノサービス</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ルモン東川口一番館管理組合</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションおよびエムジーエクシオネットワーク(株)の保証金額は、全て外貨建であり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">47,268千パーツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">35,000千ペソ</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>5.</p>	百万円		投資有価証券(株式)	581	その他(出資金)	1	百万円		建物	196	土地	1,245	計	1,441	百万円		タイエクシオコーポレーション	142	(有)ライト設計	126	エムジーエクシオネットワーク(株)	81	(株)カナック・テクノサービス	5	ルモン東川口一番館管理組合	0	計	355	タイエクシオコーポレーション	47,268千パーツ	エムジーエクシオネットワーク(株)	35,000千ペソ	百万円		受取手形割引高	314	受取手形裏書譲渡高	84
百万円																																																																																																																
投資有価証券(株式)	634																																																																																																															
その他(出資金)	1																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物	467																																																																																																															
土地	1,994																																																																																																															
計	2,462																																																																																																															
百万円																																																																																																																
(有)ライト設計	157																																																																																																															
タイエクシオコーポレーション	9																																																																																																															
ルモン東川口一番館管理組合	1																																																																																																															
計	168																																																																																																															
タイエクシオコーポレーション	3,432千パーツ																																																																																																															
百万円																																																																																																																
受取手形割引高	159																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	11																																																																																																															
百万円																																																																																																																
投資有価証券	591																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物	146																																																																																																															
土地	792																																																																																																															
計	938																																																																																																															
百万円																																																																																																																
とちぎエコクリーンサービス(株)	611																																																																																																															
エムジーエクシオネットワーク(株)	189																																																																																																															
タイエクシオコーポレーション	162																																																																																																															
(株)ライト設計	81																																																																																																															
ルモン東川口一番館管理組合	0																																																																																																															
計	1,044																																																																																																															
エムジーエクシオネットワーク(株)	80,000千ペソ																																																																																																															
タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ																																																																																																															
百万円																																																																																																																
受取手形割引高	120																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	1																																																																																																															
百万円																																																																																																																
受取手形	124																																																																																																															
百万円																																																																																																																
投資有価証券(株式)	581																																																																																																															
その他(出資金)	1																																																																																																															
百万円																																																																																																																
建物	196																																																																																																															
土地	1,245																																																																																																															
計	1,441																																																																																																															
百万円																																																																																																																
タイエクシオコーポレーション	142																																																																																																															
(有)ライト設計	126																																																																																																															
エムジーエクシオネットワーク(株)	81																																																																																																															
(株)カナック・テクノサービス	5																																																																																																															
ルモン東川口一番館管理組合	0																																																																																																															
計	355																																																																																																															
タイエクシオコーポレーション	47,268千パーツ																																																																																																															
エムジーエクシオネットワーク(株)	35,000千ペソ																																																																																																															
百万円																																																																																																																
受取手形割引高	314																																																																																																															
受取手形裏書譲渡高	84																																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>コミットメントライン (融資枠)の総額 10,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>コミットメントライン (融資枠)の総額 10,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>コミットメントライン (融資枠)の総額 10,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																								
<p>1. 当社グループの完成工事高は連結会計年度の下半期に著しく増加するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,518百万円</p> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="118 645 501 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 板橋区他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>大阪府 堺市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については支店等管理会計上の区分により、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については一部連結子会社において収益性が低下しているため、賃貸用資産および遊休資産については不動産価格等が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地218百万円、建物0百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は路線価等にもとづく評価額から合理的な調整を行って算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 税効果会計の適用は簡便法によっているため、当中間連結会計期間の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	福島県 いわき市	賃貸用資産	土地	東京都 板橋区他	遊休資産	土地および 建物等	大阪府 堺市他	<p>1. 同左</p> <p>2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,478百万円 退職給付費用 480百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 同左</p>	<p>1.</p> <p>2. このうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 9,354百万円 退職給付費用 950百万円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 645 1369 864"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 板橋区他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地および 建物等</td> <td>大阪府 堺市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については支店等管理会計上の区分により、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については一部連結子会社において収益性が低下しているため、賃貸用資産および遊休資産については不動産価格等が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地223百万円、建物0百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は路線価等にもとづく評価額から合理的な調整を行って算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4.</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	福島県 いわき市	賃貸用資産	土地	東京都 板橋区他	遊休資産	土地および 建物等	大阪府 堺市他
用途	種類	場所																								
事業用資産	土地	福島県 いわき市																								
賃貸用資産	土地	東京都 板橋区他																								
遊休資産	土地および 建物等	大阪府 堺市他																								
用途	種類	場所																								
事業用資産	土地	福島県 いわき市																								
賃貸用資産	土地	東京都 板橋区他																								
遊休資産	土地および 建物等	大阪府 堺市他																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式				
普通株式(注)1.2	7,922	29	12	7,938
合計	7,922	29	12	7,938

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株およびストックオプションの行使による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	879	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 5,297	現金預金勘定 12,646	現金預金勘定 8,532
有価証券勘定 4,662	有価証券勘定 10,058	有価証券勘定 68
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 43	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 55
現金及び現金同等物 9,876	現金及び現金同等物 22,660	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 7
		現金及び現金同等物 8,537

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>3,369</td> <td>1,532</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156</td> <td>100</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,525</td> <td>1,632</td> <td>1,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	3,369	1,532	1,837	その他	156	100	55	合計	3,525	1,632	1,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>3,598</td> <td>1,571</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>66</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,695</td> <td>1,638</td> <td>2,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	3,598	1,571	2,026	その他	96	66	30	合計	3,695	1,638	2,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>3,469</td> <td>1,646</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158</td> <td>118</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,627</td> <td>1,765</td> <td>1,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具 工具器具備品	3,469	1,646	1,822	その他	158	118	39	合計	3,627	1,765	1,862
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	3,369	1,532	1,837																																															
その他	156	100	55																																															
合計	3,525	1,632	1,893																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	3,598	1,571	2,026																																															
その他	96	66	30																																															
合計	3,695	1,638	2,056																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具 工具器具備品	3,469	1,646	1,822																																															
その他	158	118	39																																															
合計	3,627	1,765	1,862																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> </table>	1年内	668	1年超	1,278	合計	1,947	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> </table>	1年内	653	1年超	1,481	合計	2,135	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> </table>	1年内	628	1年超	1,291	合計	1,919																														
1年内	668																																																	
1年超	1,278																																																	
合計	1,947																																																	
1年内	653																																																	
1年超	1,481																																																	
合計	2,135																																																	
1年内	628																																																	
1年超	1,291																																																	
合計	1,919																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	支払リース料	425	減価償却費相当額	395	支払利息相当額	49	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	支払リース料	400	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	29	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	支払リース料	836	減価償却費相当額	775	支払利息相当額	86																														
支払リース料	425																																																	
減価償却費相当額	395																																																	
支払利息相当額	49																																																	
支払リース料	400																																																	
減価償却費相当額	371																																																	
支払利息相当額	29																																																	
支払リース料	836																																																	
減価償却費相当額	775																																																	
支払利息相当額	86																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table>	1年内	50	1年超	179	合計	230	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </table>	1年内	254	1年超	1,031	合計	1,286	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </table>	1年内	116	1年超	456	合計	573																														
1年内	50																																																	
1年超	179																																																	
合計	230																																																	
1年内	254																																																	
1年超	1,031																																																	
合計	1,286																																																	
1年内	116																																																	
1年超	456																																																	
合計	573																																																	
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<b>貸主側</b> 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高	<b>貸主側</b> 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び中間期末残高	<b>貸主側</b> 1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額、減損損失累計額 及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>88</td> <td>23</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	88	23	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>中間期 末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>84</td> <td>37</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	84	37	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額</th> <th>減価償 却累計 額</th> <th>期末残 高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>81</td> <td>28</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具 工具器具備品	81	28	53
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	88	23	64																																			
	取得価 額	減価償 却累計 額	中間期 末残高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	84	37	46																																			
	取得価 額	減価償 却累計 額	期末残 高																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
機械・運搬具 工具器具備品	81	28	53																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>14</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>50</td></tr> <tr><td>合計</td><td>64</td></tr> </table>		百万円	1年内	14	1年超	50	合計	64	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>16</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49</td></tr> </table>		百万円	1年内	16	1年超	32	合計	49	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>16</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>41</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57</td></tr> </table>		百万円	1年内	16	1年超	41	合計	57												
	百万円																																					
1年内	14																																					
1年超	50																																					
合計	64																																					
	百万円																																					
1年内	16																																					
1年超	32																																					
合計	49																																					
	百万円																																					
1年内	16																																					
1年超	41																																					
合計	57																																					
(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td>11</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>2</td></tr> </table>		百万円	受取リース料	11	減価償却費	9	受取利息相当額	2	(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td>10</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>2</td></tr> </table>		百万円	受取リース料	10	減価償却費	9	受取利息相当額	2	(3) 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td>20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>4</td></tr> </table>		百万円	受取リース料	20	減価償却費	16	受取利息相当額	4												
	百万円																																					
受取リース料	11																																					
減価償却費	9																																					
受取利息相当額	2																																					
	百万円																																					
受取リース料	10																																					
減価償却費	9																																					
受取利息相当額	2																																					
	百万円																																					
受取リース料	20																																					
減価償却費	16																																					
受取利息相当額	4																																					
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2.	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>2</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>		百万円	1年内	2	1年超	8	合計	10	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>2</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11</td></tr> </table>		百万円	1年内	2	1年超	9	合計	11																				
	百万円																																					
1年内	2																																					
1年超	8																																					
合計	10																																					
	百万円																																					
1年内	2																																					
1年超	9																																					
合計	11																																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,360	4,831	2,470
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,345	1,494	149
合計	3,705	6,326	2,620

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,760
非上場債券	19
公社債投資信託	4,662
その他	-

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,778	5,030	2,251
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	735	950	214
合計	3,513	5,980	2,466

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,651
非上場債券	4,997
公社債投資信託	5,061
その他	-

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	2,295	5,089	2,794
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	976	1,253	277
合計	3,271	6,342	3,071

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,727
非上場債券	19
公社債投資信託	60
その他	-

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 641.70円	1株当たり純資産額 714.96円	1株当たり純資産額 686.15円
1株当たり中間純利益 32.45円	1株当たり中間純利益 40.34円	1株当たり当期純利益 81.94円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 32.44円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 39.26円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 81.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	3,562百万円	4,432百万円	9,174百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	174 百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	( - 百万円)	( - 百万円)	(174百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利 益	3,562百万円	4,432百万円	9,000百万円
期中平均株式数	109,789千株	109,879千株	109,839千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	0百万円	- 百万円
(うち事務手数料(税額相当額控 除後))	( - 百万円)	(0百万円)	( - 百万円)
普通株式増加数	44千株	3,033千株	164千株
(うち転換社債型新株予約権付社 債)	( - 百万円)	(2,813千株)	( - 百万円)
(うち新株予約権)	(44千株)	(219千株)	(164千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成12年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式、普 通株式452千株)および平 成17年6月28日定時株主 総会決議新株予約権(655 千株)。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,885		10,716		6,690	
受取手形	2	1,263		796		1,731	
完成工事未収入金		30,386		38,901		57,822	
有価証券		4,602		9,998		7	
未成工事支出金		21,168		22,126		14,319	
繰延税金資産		2,790		3,608		3,608	
その他	4	4,144		3,034		3,843	
貸倒引当金		116		229		347	
流動資産合計		67,125	60.9	88,952	67.3	87,675	67.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		15,228		15,407		15,332	
土地		14,474		14,492		14,492	
その他		6,627		6,424		6,270	
減価償却累計額		11,826		12,282		11,859	
有形固定資産計		24,504		24,042		24,235	
2.無形固定資産		496		1,257		653	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		5,713		5,429		5,913	
関係会社株式		6,842		6,843		6,836	
繰延税金資産		3,380		3,333		3,076	
その他		3,717		4,393		4,097	
貸倒引当金		1,624		2,056		2,077	
投資その他の資産計		18,029		17,942		17,847	
固定資産合計		43,030	39.1	43,242	32.7	42,736	32.8
資産合計		110,155	100	132,194	100	130,411	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		27		139		241	
工事未払金		19,604		24,698		32,018	
社債 (1年以内償還予定)		4,500		-		4,500	
未払法人税等		1,560		2,109		4,155	
未成工事受入金		5,552		5,225		3,434	
預り金		5,657		7,043		6,673	
役員賞与引当金		-		53		-	
完成工事補償引当金		369		174		107	
受注工事損失引当金		851		390		907	
その他		4,487		8,404		9,144	
流動負債合計		42,611	38.7	48,240	36.5	61,183	46.9
固定負債							
転換社債型 新株予約権付社債		-		15,000		-	
長期未払金		-		2,935		4,503	
退職給付引当金		6,188		311		577	
役員退職慰労引当金		297		392		342	
投資損失引当金		303		324		322	
固定負債合計		6,789	6.1	18,963	14.3	5,745	4.4
負債合計		49,400	44.8	67,204	50.8	66,928	51.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,888	6.3	-	-	6,888	5.3
資本剰余金							
資本準備金		5,761		-		5,761	
その他資本剰余金		109		-		107	
自己株式処分差益		109		-		107	
資本剰余金合計		5,870	5.3	-	-	5,868	4.5
利益剰余金							
利益準備金		1,547		-		1,547	
任意積立金		47,172		-		47,172	
中間(当期)未処分利益		3,035		-		5,526	
利益剰余金合計		51,754	47.0	-	-	54,245	41.6
その他有価証券評価差額金		1,501	1.4	-	-	1,796	1.4
自己株式		5,260	4.8	-	-	5,316	4.1
資本合計		60,755	55.2	-	-	63,482	48.7
負債資本合計		110,155	100	-	-	130,411	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	6,888	5.2	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		5,761		-	
その他資本剰余金		-		107		-	
資本剰余金合計		-	-	5,868	4.4	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		1,547		-	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳 積立金		-		139		-	
別途積立金		-		49,930		-	
繰越利益剰余金		-		4,541		-	
利益剰余金合計		-	-	56,158	42.5	-	-
自己株式		-	-	5,346	4.0	-	-
株主資本合計		-	-	63,568	48.1	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,421	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,421	1.1	-	-
純資産合計		-	-	64,990	49.2	-	-
負債純資産合計		-	-	132,194	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高	1	85,840	100	100,196	100	216,342	100
完成工事原価		76,205	88.8	88,133	88.0	193,265	89.3
完成工事総利益		9,635	11.2	12,063	12.0	23,077	10.7
販売費及び一般管理費		6,633	7.7	7,275	7.3	13,899	6.4
営業利益		3,001	3.5	4,787	4.7	9,177	4.3
営業外収益							
受取利息配当金		127		217		230	
その他		217	0.4	301	0.5	422	0.3
営業外費用							
支払利息	2	136		44		189	
その他		145	0.3	101	0.1	355	0.3
経常利益		3,063	3.6	5,160	5.1	9,285	4.3
特別利益							
退職給付信託設定益		-	-	-	-	391	0.2
特別損失							
土地改良費		-		224		-	
減損損失	3	16		-		21	
長期滞留債権貸倒引当金 繰入額		-		-		523	
退職給付制度移行損失		-	0.0	-	0.2	737	0.6
税引前中間(当期)純利益		3,047	3.6	4,936	4.9	8,395	3.9
法人税、住民税及び事業税	4	1,246		2,043		4,050	
法人税等調整額		-	1.5	-	2.0	715	1.6
中間(当期)純利益		1,800	2.1	2,892	2.9	5,060	2.3
前期繰越利益		1,234		-		1,234	
中間配当額		-		-		769	
中間(当期)未処分利益		3,035		-		5,526	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資 産圧縮 記帳積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,888	5,761	107	5,868	1,547	142	47,030	5,526	54,245	5,316	61,686
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩（注）						2		2	-		-
別途積立金の積立（注）							2,900	2,900	-		-
剰余金の配当（注）								879	879		879
役員賞与（注）								101	101		101
中間純利益								2,892	2,892		2,892
自己株式の取得										40	40
自己株式の処分			0	0						10	10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	-	2	2,900	984	1,912	30	1,882
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,888	5,761	107	5,868	1,547	139	49,930	4,541	56,158	5,346	63,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,796	1,796	63,482
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			879
役員賞与（注）			101
中間純利益			2,892
自己株式の取得			40
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 （純額）	374	374	374
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	374	374	1,507
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,421	1,421	64,990

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 原価法（移動平均法） その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法（移動平均法）</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（先入先出法）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っており、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法			
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,990百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係会社株式は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「投資有価証券」に5,442百万円含まれております。</li> <li>2. 預り金は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に3,980百万円含まれております。</li> </ol>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
1. 偶発債務 (保証債務)	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">3,432千パーツ</td> </tr> </table>	百万円		タイエクシオコーポレーション	9	計	9	タイエクシオコーポレーション	3,432千パーツ	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">とちぎエコクリーンサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> </table> <p>(注) エムジーエクシオネットワーク(株)およびタイエクシオコーポレーションの保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">80,000千ペソ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">52,015千パーツ</td> </tr> </table>	百万円		とちぎエコクリーンサービス(株)	611	エムジーエクシオネットワーク(株)	189	タイエクシオコーポレーション	162	計	963	エムジーエクシオネットワーク(株)	80,000千ペソ	タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ	<p>下記の会社の銀行借入金等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>(注) タイエクシオコーポレーションおよびエムジーエクシオネットワーク(株)の保証金額は、全て外貨建てであり、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">タイエクシオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">47,268千パーツ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エムジーエクシオネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">35,000千ペソ</td> </tr> </table>	百万円		タイエクシオコーポレーション	142	エムジーエクシオネットワーク(株)	81	計	223	タイエクシオコーポレーション	47,268千パーツ	エムジーエクシオネットワーク(株)	35,000千ペソ
百万円																																					
タイエクシオコーポレーション	9																																				
計	9																																				
タイエクシオコーポレーション	3,432千パーツ																																				
百万円																																					
とちぎエコクリーンサービス(株)	611																																				
エムジーエクシオネットワーク(株)	189																																				
タイエクシオコーポレーション	162																																				
計	963																																				
エムジーエクシオネットワーク(株)	80,000千ペソ																																				
タイエクシオコーポレーション	52,015千パーツ																																				
百万円																																					
タイエクシオコーポレーション	142																																				
エムジーエクシオネットワーク(株)	81																																				
計	223																																				
タイエクシオコーポレーション	47,268千パーツ																																				
エムジーエクシオネットワーク(株)	35,000千ペソ																																				
2. 中間期末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	百万円		受取手形	60																															
百万円																																					
受取手形	60																																				
3. コミットメントライン (融資枠) 契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン (融資枠) 契約を締結しております。これら契約にもとづく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン (融資枠) の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	百万円		コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000										
百万円																																					
コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	10,000																																				
百万円																																					
コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	10,000																																				
百万円																																					
コミットメントライン (融資枠) の総額	10,000																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	10,000																																				
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	同左																																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 過去1年間の売上高	<p>当社の完成工事高は事業年度の下半期に著しく増加するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">116,149</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">85,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201,989</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	116,149	当中間会計期間	85,840	計	201,989	<p>当社の完成工事高は事業年度の下半期に著しく増加するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">130,502</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">100,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">230,698</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	130,502	当中間会計期間	100,196	計	230,698	
	百万円																		
前事業年度下半期	116,149																		
当中間会計期間	85,840																		
計	201,989																		
	百万円																		
前事業年度下半期	130,502																		
当中間会計期間	100,196																		
計	230,698																		
2. 支払利息	支払利息には、社債利息130百万円を含んでおります。	支払利息には、社債利息38百万円を含んでおります。	支払利息には、社債利息177百万円を含んでおります。																
3. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 豊岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については支店等管理会計上の区分により、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては不動産価格が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却可能価額は路線価等にもとづく評価額から合理的な調整を行って算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市他		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 豊岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については支店等管理会計上の区分により、賃貸用資産および遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については不動産価格が帳簿価格に対して著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却可能価額は路線価等にもとづく評価額から合理的な調整を行って算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市他				
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市他																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	兵庫県 豊岡市他																	
4. 税効果会計	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左																	
5. 減価償却実施額	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	453百万円	無形固定資産	77百万円	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	455百万円	無形固定資産	76百万円	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	985百万円	無形固定資産	146百万円				
有形固定資産	453百万円																		
無形固定資産	77百万円																		
有形固定資産	455百万円																		
無形固定資産	76百万円																		
有形固定資産	985百万円																		
無形固定資産	146百万円																		

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 千株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 千株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 千株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 千株 )
普通株式 ( 注 ) 1 . 2	7,922	29	12	7,938
合計	7,922	29	12	7,938

( 注 ) 1 . 普通株式の自己株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 普通株式の自己株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 2 千株およびストックオプションの行使による減少10千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
(借主側)																																																																																																																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,440</td> <td>1,203</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>363</td> <td>136</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> <td>63</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,887</td> <td>1,403</td> <td>1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	2,440	1,203	1,237	工具器具・備品	363	136	226	その他	82	63	19	合計	2,887	1,403	1,483		百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	541	1年超	976	合計	1,518		百万円	支払リース料	368	減価償却費相当額	342	支払利息相当額	45	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,365</td> <td>1,146</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>345</td> <td>144</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734</td> <td>1,303</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	2,365	1,146	1,219	工具器具・備品	345	144	201	その他	23	12	10	合計	2,734	1,303	1,431		百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	490	1年超	994	合計	1,484		百万円	支払リース料	309	減価償却費相当額	288	支払利息相当額	22	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2,414</td> <td>1,219</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>382</td> <td>176</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> <td>71</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879</td> <td>1,468</td> <td>1,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	2,414	1,219	1,194	工具器具・備品	382	176	205	その他	82	71	10	合計	2,879	1,468	1,410		百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	492	1年超	966	合計	1,458		百万円	支払リース料	701	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	76
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	2,440	1,203	1,237																																																																																																																														
工具器具・備品	363	136	226																																																																																																																														
その他	82	63	19																																																																																																																														
合計	2,887	1,403	1,483																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	541																																																																																																																																
1年超	976																																																																																																																																
合計	1,518																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	368																																																																																																																																
減価償却費相当額	342																																																																																																																																
支払利息相当額	45																																																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	2,365	1,146	1,219																																																																																																																														
工具器具・備品	345	144	201																																																																																																																														
その他	23	12	10																																																																																																																														
合計	2,734	1,303	1,431																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	490																																																																																																																																
1年超	994																																																																																																																																
合計	1,484																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	309																																																																																																																																
減価償却費相当額	288																																																																																																																																
支払利息相当額	22																																																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																														
機械・運搬具	2,414	1,219	1,194																																																																																																																														
工具器具・備品	382	176	205																																																																																																																														
その他	82	71	10																																																																																																																														
合計	2,879	1,468	1,410																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年内	492																																																																																																																																
1年超	966																																																																																																																																
合計	1,458																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
支払リース料	701																																																																																																																																
減価償却費相当額	651																																																																																																																																
支払利息相当額	76																																																																																																																																
2.オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	27	1年超	92	合計	119	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	180	1年超	755	合計	936	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	74	1年超	296	合計	370																																																																																																						
	百万円																																																																																																																																
1年内	27																																																																																																																																
1年超	92																																																																																																																																
合計	119																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
1年内	180																																																																																																																																
1年超	755																																																																																																																																
合計	936																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																
1年内	74																																																																																																																																
1年超	296																																																																																																																																
合計	370																																																																																																																																
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
(貸主側) リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>51</td> <td>10</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	51	10	40		百万円	1年内	7	1年超	35	合計	42		百万円	受取リース料	6	減価償却費	5	受取利息相当額	2	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	25	12	12		百万円	1年内	5	1年超	8	合計	13		百万円	受取リース料	3	減価償却費	2	受取利息相当額	0	<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	25	10	15		百万円	1年内	5	1年超	11	合計	16		百万円	受取リース料	10	減価償却費	8	受取利息相当額	3
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・運搬具	51	10	40																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	7																																																																																						
1年超	35																																																																																						
合計	42																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	6																																																																																						
減価償却費	5																																																																																						
受取利息相当額	2																																																																																						
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・運搬具	25	12	12																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	5																																																																																						
1年超	8																																																																																						
合計	13																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	3																																																																																						
減価償却費	2																																																																																						
受取利息相当額	0																																																																																						
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械・運搬具	25	10	15																																																																																				
	百万円																																																																																						
1年内	5																																																																																						
1年超	11																																																																																						
合計	16																																																																																						
	百万円																																																																																						
受取リース料	10																																																																																						
減価償却費	8																																																																																						
受取利息相当額	3																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 5,192	百万円 355

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 6,261	百万円 1,424

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	百万円 4,836	百万円 6,573	百万円 1,736

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.77円	1株当たり純資産額	591.50円	1株当たり純資産額	576.78円
1株当たり中間純利益	16.40円	1株当たり中間純利益	26.33円	1株当たり当期純利益	45.16円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.39円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	25.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,800百万円	2,892百万円	5,060百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	101百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	( - 百万円 )	( - 百万円 )	( 101百万円 )
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,800百万円	2,892百万円	4,959百万円
期中平均株式数	109,789千株	109,879千株	109,839千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	0百万円	- 百万円
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	( - 百万円 )	( 0百万円 )	( - 百万円 )
普通株式増加数	44千株	3,033千株	164千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	( - 千株 )	( 2,813千株 )	( - 千株 )
(うち新株予約権)	( 44千株 )	( 219千株 )	( 164千株 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式、普通株式452千株)および平成17年6月28日定時株主総会決議新株予約権(655千株)。		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会決議

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ．中間配当による配当金の総額.....769百万円

ロ．1株当たりの金額.....7円00銭

ハ．支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日.....平成18年12月1日

(注)平成18年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
平成18年7月13日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および同条第2項第1号（新株予約権付社債券の発行）にもとづく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年7月14日関東財務局長に提出。  
平成18年7月13日提出の臨時報告書（新株予約権付社債券の発行）に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出。  
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。